

情報通信審議会情報通信技術分科会  
研究開発・標準化戦略委員会（第3回）議事概要

1 日 時 平成20年6月6日（金） 10時00分～12時00分

2 場 所 総務省8階 第1特別会議室

3 出席者（敬称略）

構成員

酒井善則（主査）、相澤清晴（主査代理）、土井美和子（主査代理）、伊東晋、青山友紀、稲田修一、喜安拓（井上友二 代理）、花澤隆、三澤康巨（冲中秀夫 代理）、後沢瑞芳（谷岡健吉 代理）、資宗克行、加納敏行（國尾武光 代理）、東充宏（津田俊隆 代理）、鈴木教洋（小島啓二 代理）、宮部義幸、室田和昭、村山優子、大柴小枝子、長谷山美紀

事務局

松本正夫（大臣官房技術総括審議官）、松井俊弘（技術政策課企画官）、田沼知行（同課課長補佐）、田中宏（通信規格課長）、荻原直彦（同課標準化推進官）、他

4 議事

- （1）我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略（案）について
- （2）その他

5 議論等の内容

はじめに、資料3-1 研究開発・標準化戦略委員会（第2回）議事概要の確認が行われ、特段コメント等なく承認された。

（1）我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略（案）について

資料3-2～5に基づき、我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略（案）のパブリックコメントの結果について、事務局より説明があった。6月12日に開催される情報通信技術審議会 情報通信技術分科会への報告については、本委員会の議論を踏まえ修正を行い提出することとなり、修正に関しては主査に一任されることとなった。

なお、主な質疑は以下のとおりである。

花澤専門委員：センターと既存のTTC、ARIBの役割分担が必ずしも明確でないところもあると思う。特にセンターが標準化に関する活動を行うので、両組織と活動が重なる所はあると予想される。そのため、パブコメの回答として、「それら団体の活動へのリソースの分散の懸念には当たらない」というのは言い過ぎであると思うので、「活動の重複等の問題については対応する」等の記述に変えてはどうか。

酒井主査：ご指摘のとおり懸念にあたらぬというの言い過ぎかもしれない。問題点があれば検討する等の内容にしてはどうかと思う。

土井主査代理：どこが責任をもって活動していくのが大事。OB等のエキスパートの支援でも、活動の責任を誰が取るのが重要となる。

花澤専門委員：参考資料7(P.56)において、PDCを日本が唯一独自規格として採用したとの記述があるが、PDCについては標準化されたが他国が採用しなかった規格であり、単に標準化がいいというわけではないことを示す例である。そのため、正確に事情を認識するためにも標準化されたが日本しか採用されなかった旨の記述をされてはどうかと思う。

酒井主査：記述は見直していただければと思う。

土井主査代理：参考資料8の図2に関して、うまくいけば図の通りロイヤリティ等の利益を得る

ことができるが、実際はデファクト標準の活動が先行している場合もあり、必ずしも、図2のとおりにはならないこともある。

宮部専門委員：センターの活動内容の開示について、パテントマップは作成するのに労力もかかるので、センターで一括して作成するという事は重要だと考えているが、この作成したマップ等の国の戦略は諸外国も含め一般に公開するのか。また戦略検討プロジェクトの検討内容は開示するのか。

事務局：開示に関して、基本的にはオープンだが、参加される企業に不利益があってはいけないので、検討チームで深掘りした検討内容はアクセス制限することになる。また、研究開発プロジェクトはセンターの外に出て活動するので、企業情報の開示の必要はなくなる。

土井主査代理：センターの必要性は、一つは日本の企業が戦略的に連携することだと思うが、もう一つは、アジアと連携する上で重要となるからだと考えている。そのためアジア諸国との連携において、どのようにパテントマップを使うのかなどの方針も検討する必要があるのではないと思う。

稲田専門委員：パテントマップは作ることが目的ではなく、どのように使うのか方針を検討することが大事。運用しながら議論して頂ければと思う。

土井主査代理：I E E Eの標準化の事務局スタッフは、最新の技術動向について情報収集を行い、次にどんな標準化に取り組むのか考えている。日本も技術を先取りして検討していくことが重要だと思う。そのような観点からも環境のような今後重要となる技術分野について、マップを作成していくことは重要であると思う。

酒井主査：標準化を授業として取り入れてはどうかという話もある。技術を学ぶと同時に、その技術をどう活用するべきかという知識も学生のときから持って欲しいと思う。

青山専門委員：資料3-2 (P.35)の研究開発と国際標準化の一体的な推進において、研究開発段階から国際標準化を意識して取り組むことが適当とあるが、具体的にはどのように取り組むかが問題。学会や大学等もプレ標準化の部分については積極的な貢献を考えていくことが重要であると思う。

酒井主査：学会が標準化に取り組んでも、その成果を企業や大学が評価しないと難しい。評価の仕組みが必要である。

青山専門委員：I E E Eも参加する企業が減ってきているが、どうやって企業に貢献すればいいか考えている。学会活動をすることによって標準化に貢献できれば、企業が学会に注目する一つの要因となる。一方、標準化については、学会を取り込んでプリ標準化の議論を活性化することができて、お互いにWINWINの関係を築くことができる。

加納氏（國尾専門委員 代理）：プレ標準化の領域においては、学官から産業への技術の流れを作ることが重要である。アメリカでは、大学の先生が企業にいて活躍しており、企業が大学の技術を産業につなげる取組が活発に行われている。今回のセンターの設置を機に、技術が学官から産業へ流れるような取組みがセンターを中心にできればと思う。

### (3) その他

事務局より、資料3-6に基づき、審議スケジュールについて説明があった。

#### [配布資料]

- 資料3-1 研究開発・標準化戦略委員会（第2回）議事概要
- 資料3-2 我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略（案）の概要
- 資料3-3 我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略（案）
- 資料3-4 我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略（案）の変更点
- 資料3-5 意見募集の結果及び委員会の考え方（案）
- 資料3-6 審議スケジュール